

平成 26（2014）年度 事業報告書



平成 27（2015）年 5 月

1. 管理・運営
2. 教育研究環境の整備
3. 教育・研究活動
4. 学生支援
5. 国際交流活動
6. 社会連携
7. 学生募集
8. 財務関係
9. 財務・経営情報および教育情報

1. 管理・運営

- (1) 学長と理事長の兼務体制で引き続き管理部門と教学部門との連携強化を図る
- (2) 稚内市との連携強化、教職員全員参加による経営改善計画実現に努める
稚内市との共同で設置済みの経営改善計画執行会議を通じて経営改善計画を管理運営し、また本学理事に稚内市教育部長、本学事務局次長に稚内市参事職が参加。
- (3) 理事会 開催 6 回 平均出席率 75.9%
評議員会 開催 6 回 平均出席率 85.1%

2. 教育研究環境の整備

- (1) 「大学の森」事業 10 カ年計画を関係諸団体との連携による敷地内での植樹
 - ・稚内漁業協同組合の協力で平成 22 年度からの継続で校舎前側に桜 5 本、エゾ松 20 本の植樹
 - ・地球温暖化防止・北のてっぺん緑化プロジェクトの協力で平成 22 年度からの継続で校舎裏側植樹の補植と下草刈の実施
- (2) 周辺環境整備
 - ・外灯、花壇等の整備、駐車場整備
- (3) 本館整備・新館整備
 - ・本館給排水管の調査・点検の実施

3. 教育・研究活動

- (1) カリキュラムの中間見直し継続
平成 27 年度の一学科 5 コース制カリキュラム整備
COC 事業に伴う地域志向科目の拡充・整備
COC 事業に伴う地域志向教育研究経費の学内公募と選定

4. 学生支援

- (1) 学習ポートフォリオとキャリア支援ポートフォリオの活用
 - ・キャリア支援室スタッフ及びクラス担任による個別対応を充実させた。
 - ・企業人事担当者、専門業者、行政書士、OB によるキャリア支援講座を 4 回開催
 - ・ハローワーク職員、企業人事担当者、公務員 OB、専門業者によるキャリア支援講座を 4 回開催。
 - ・キャリアデザイン系科目を 2 年生 15 回、3 年生 30 回開講（公務員・教員・企業向け）。
 - ・インターンシップの充実：学生の希望と受け入れ先のマッチングを適切にするため面談・研修・計画書等の作成指導を行った。
 - ・COC 事業に伴うラーニングコモンズ「わくほくメディアラボ」の整備と学習コンシェルジュの募集
- (2) 学生相談室の改善・利用促進
 - ・保健室の設置、養護教諭の配置（平成 26 年度より配置を週 1 回から 2 回に拡大）
 - ・発達障害に関する学習会継続

5. 国際交流活動

- (1) サハリン国立総合大学と交流事業（平成3年度から）を継続
9月～12月の短期交換留学の実施
- (2) 日露青年交流プログラム事業「平成25年度日露語学研修」への参画
 - ・本学学生の留学
 - ・サハリンからの受入

6. 社会連携

- (1) 稚内市広報誌「広報わっかない」の継続受託
 - ・平成22年5月から編集発刊の委託継続（約1130万円）
 - ・行政情報の広報以外に市民ニーズにそった情報企画作成
 - ・COC事業申請に向けた自治体・関連団体との協議および採択後の連携
 - (2) 地域の小中学生への放課後学習支援「グングン塾」等への学生の派遣
 - (3) 生涯学習センター
 - ・公開講座の実施
稚内市主催の講座「稚内学」での講義協力
 - ・COC事業に伴う「まちなかメディアラボ」の開設とメディア表現指導員の配置
 - ・市民聴講生の受け入れ
 - ・高大連携授業
 - 礼文高校
 - 利尻高校
 - 稚内商工高校
 - 稚内大谷高校
 - 中川商業高校
 - 浜頓別高校
 - その他
「グングン塾」、稚内高校定時制への学習支援、猿払浅茅野小学校との遠隔学習支援
 - ・FM番組「大学探検」の継続
 - ・稚内高校への非常勤講師・時間講師の派遣
 - (4) 地域創造支援センター
 - ・稚内観光マイスター検定試験問題の作成・採点業務を2009年より継続受託
 - ・地域ネットワークの支援（地元高校・小中学校）2000年から継続実施
 - ・本学教員2名が北海道の「北海道地域づくりアドバイザー紹介制度」でアドバイザー登録
- ## 7. 学生募集
- (1) 大学Webページのリニューアル

平成 26 年度実施に向けて現行ページの問題点の整理など本格検討

(2) 「北星学園大学ニュース」の充実と地域密着募集の強化

- ・ 地元向け広報チームを設置し大学の諸活動を定期的に地域に広報する体制を構築
- ・ 市内高校及び管内高校の対象別チーム編成で全教職員による取り組みを強化

8. 財務関係

(1) 中・長期の計画について

- ・ 中期計画である『経営改善計画 平成 26 年度～30 年度 (5 カ年)』の作成
- ・ 計画期間中に派生する重要事項については、理事会及び評議員会の議を経て、補正予算等で対応する

(2) 財政基盤の強化

・ 人件費・教育研究費・管理経費等の削減については、平成 22(2010)年度までは『経営改善計画』通りに実現しており、引き続き実現に努力する。帰属収入の柱である学納金収入については、入学者数増加が基本であるが、平成 20(2008)年度の最低ラインから回復しつつあり、引き続き入学者増に向けて努力する。これら収支の改善によって、人件費比率及び帰属収支差額比率の向上を目指す。

・ 教育研究費・管理経費の削減

光熱水費全体では昨年度に比べ約 120 万円の減

・ 学生募集に係る経費の削減

高校訪問旅費・印刷製本費・報酬委託手数料・広報費は昨年度並み

・ 受託事業収入等

稚内市スマートコミュニティ等他 8 件約 1,400 万円の受託実施

・ 施設の外部貸出等収入

約 290 件の使用で使用料約 40 万円

・ 科学研究費補助金等

4 件の採択で配分額は 226 万円、昨年度比 130 万円の増

9. 財務・経営情報および教育情報について

(1) 財務・経営情報の開示

- ・ 事業計画書・予算・事業報告書・決算等を Web ページに掲載すると同時に、財務・経営情報の開示方法を工夫する

(2) 教育情報の開示

- ・ 公表済みの基礎的な教育研究情報および修学情報等の開示方法を検討する